

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	インターンシップ促進事業		
政策	計画の推進/多様な連携と交流によるまち	担当課	総合政策課
施策①	多様な人材・機会の還流	電話番号	0193-27-8463
施策②	人材を還流させるまちの人事部機能の構築	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人口減対策	新規・継続	継続
4つの柱	産業振興	補助・単独	単独
事業期間	令和5年度～令和6年度		
事業の概要			
大学生のインターンシップに係る費用を補助することで、大学生が市内企業や団体への就業体験等への参加を促し、地域との多様な関わりを通じた市内への就職や、つながり人口の創出を図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
地域の企業ではプロフェッショナル人材が不足し、事業推進のボトルネックになっているものの、企業は外部人材の受入れに消極的である。一方で、地域企業への副業・インターンに関心のある若者が増えており、両者のミスマッチを解消が必要である。また、大学が主体的に活動しているインターン数の把握が出来ていない。	
目的	
ゼミ主体の短期の学生インターンは大学側が自主的に実施しており、当市では短期インターンを対象とした補助制度がなく、また安価で宿泊できる施設もないため大学及び参加学生の負担が大きいことから、補助制度を設けることでインターンシップを持続可能なものとする。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
市内の企業・団体でインターンシップを行った学生に対し、宿泊費の1/2を補助する。		
事業費		
R 6	R 7	R 8
300千円	0千円	0千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	見直し余地あり	適切
評価結果			
当市が抱える人材不足によるまちの活力の低下、経済活動の縮小化などの問題の解決につながる若手外部人材の受け入れを促進できる事業である。 外部人材の流入を進める中で、補助金を交付するのみでなく、オープンフィールドカレッジの構想を念頭に、人材を受け入れる市内企業をいかに増やしていくか、インターン生がアイデアを創出する場づくりをいかに行うか等を関係課・関係機関も交え構築し、各事業の連動が図られるよう、意識されたい。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	DX 推進員配置事業（地域活性化起業人）		
政策	計画の推進/多様な連携と交流によるまち	担当課	総合政策課
施策①	多様な人材・機会の還流	電話番号	0193-27-8413
施策②	官民共創によるオープンイノベーション	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	DXの推進	新規・継続	継続
4つの柱		補助・単独	補助
事業期間	令和2年度～令和8年度		
事業の概要			
総務省「地域活性化起業人制度（企業人材派遣制度）」を活用し、民間企業から人材を受入れ、市民が豊かに暮らすことができる社会を構築することを目的に、民間企業のノウハウを生かした当市のデジタル化を推進するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
人口減少による経済規模の縮小が進み、それに合わせた職員数の削減を進めなければならない中、徹底的な業務の改善による効率化と市民サービス・利便性の向上が求められている。また、急速に発展するデジタル技術は、市職員の独学でその全容を把握することが難しいため、テクノロジー系の民間企業の知識やノウハウを借りたデジタル化が求められる。	
目的	
地域活性化起業人の受入れにより、民間企業等が有するノウハウや知見を活用しながら、デジタルを活用した庁内業務の効率化や市民サービスの向上を図ること。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
活性化起業人の受入れ		
事業費		
R 6	R 7	R 8
6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
専門的な知見やノウハウを有する民間企業人材を登用することで、デジタルを活用した市民の利便性の向上に寄与することに加え、庁内の無駄を省き、より良い行政サービスの維持につながる。現在のデジタル分野に関わる市の課題を明確にしたうえで、人材を確保されたい。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業		
政策	計画の推進/多様な連携と交流によるまち	担当課	総合政策課
施策①	多様な人材・機会の還流	電話番号	0193-27-8463
施策②	官民共創によるオープンイノベーション	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人口減対策	新規・継続	継続
4つの柱		補助・単独	単独
事業期間	平成27年度～令和8年度		
事業の概要			
持続可能なまちづくりのため、オープンシティ戦略の効果検証及びNPO等の活動を支援するスキームを構築し、市民が主体性を持ち活躍できる環境づくりを推進するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
少子高齢化や人口減少が深刻な課題となっており、人口減少は域内消費額の減少を招き、生産活動の縮小に伴う雇用の質的・量的悪化や、税収の減少による行政サービスの低下、良質な教育機会の減少、地域コミュニティの共助機能の低下など、広範囲かつ重大な悪影響が想定される。	
目的	
持続可能なまちづくりのため、人口減少そのものや、人口減少による行政機能の低下などの緩和を図ること目的として、地方創生の理念のもと、市民一人ひとりが役割を持ち真に開かれたまちの実現のため、市民が主体性を持ち、活躍できる環境づくりを行う。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
①まち・ひと・しごと創生SDGs推進本部会議、地方創生アドバイザー会議の開催 ②釜石ふるさと寄付金を活用したSDGs推進活動支援補助金の交付 ③企業版ふるさと納税のプロモーション及び受入に係るマッチングサービスの利用		
事業費		
R6	R7	R8
784千円	784千円	784千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	見直し余地あり	適切
評価結果			
地方創生アドバイザーに現状を分析し、効果検証を実施してもらうことで、移り変わりが激しい現在の社会状況に対応する環境の構築・施策の立案を行うなど、持続可能なまちへとつながるように意識されたい。 SDGs推進活動補助金の活用については、必要性や有効性も含め、今後の継続を議論されたい。 企業版ふるさと納税は、地方創生アドバイザーなど、これまで培ってきた人脈を活用し、事業に協賛する企業への働きかけを行うようにされたい。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	デジタルマーケティング推進員配置事業（地域活性化起業人）		
政策	計画の推進/多様な連携と交流によるまち	担当課	総合政策課
施策①	多様な人材・機会の還流	電話番号	0193-27-8463
施策②	官民共創によるオープンイノベーション	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
4つの柱	産業振興	補助・単独	補助
事業期間	令和3年度～令和8年度		
事業の概要			
観光分野、シティプロモーション、新産業や地域雇用を創出するため、都市部の民間企業等の社員を一定期間受け入れ、民間企業等が有するノウハウや知見を市に還元しようとするもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
人口減少により経済規模の縮小や生活水準の低下により、人口、経済、地域社会における悪循環が懸念される中で、官民間わず窮する現状に対して共通認識を持って一体的に取り組む、行政が抱える社会・経済課題に対する的確な政策を、地域全体で展開することが必須となっている。	
目的	
三大都市圏に所在する企業等との共創と、多様な人材・機会の還流を促すため、企業等が有する人脈やノウハウを活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、観光分野やシティプロモーション、中心市街地の活性化、新産業や地域雇用の創出を目指す。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化起業人（起業人材派遣）制度・総務省を活用し、三大都市圏に所在する企業等から6ヵ月以上3年以内の期間で、社員派遣を受入れる。 シティプロモーションとして定期的に情報発信することで地域や企業のファンを獲得し、つながり人口の増加を目指す。 		
事業費		
R 6	R 7	R 8
5,910 千円	5,910 千円	5,910 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	見直し余地あり	適切
評価結果			
専門的な技能やノウハウを持つ民間人材を活用することで新たな視点での地域課題の解決につながる。人材の募集に当たっては、担当課で市の強みや弱み、施策の展開を踏まえ現状分析を行ったうえで、それに合った人材を募集されたい。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	外国都市交流事業		
政策	計画の推進/多様な連携と交流によるまち	担当課	国際交流課
施策①	世界とつながる三陸の交流拠点	電話番号	0193-27-5713
施策②	多文化共生の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	学びの多様性の実現に向けて	新規・継続	継続
4つの柱	教育の充実	補助・単独	補助
事業期間	令和4年度～令和6年度		
事業の概要			
第六次釜石市総合計画及び釜石市多文化共生推進プランに基づき「多様な連携と交流によるまち」、「外国都市との交流」を推進するため、令和6年に姉妹都市提携30周年を迎えるディーニュ・レ・バン市から派遣団を招き記念式典等を開催し、同市との交流促進を図るもの。また、同市を含む外国都市との交流を推進するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
姉妹都市ディーニュ・レ・バン市とは、平成6年の姉妹都市提携後、交流は減少傾向にあったが、東日本大震災を機に交流が再開した。ディーニュ・レ・バン市観光農園の整備や、同市を中心として開催された第1回ワールドアマチュアラグビーフェスティバルへの参加、市内中学生を派遣する等、市民の認知度も向上してきている。
目的
世界とつながる三陸の拠点都市として外国都市と継続した交流が行われ、国内外に向けて「釜石」を発信する。また、交流人口の増大に伴い、市民の国際意識の向上が図られ海外から訪れた人をやさしく受け入れるまち、世界とつながる人材が育つまち、違いを認め合える市民が暮らすまちとして「世界とつながる KAMAISHI」の実現を目指す。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
姉妹都市提携30周年を迎えるディーニュ・レ・バン市から派遣団を受け入れ記念式典を行うとともに、機運醸成イベント等の実施を通し市民に広く周知を行い、もってさらなる交流促進を図る。		
事業費		
R 6	R 7	R 8
4,952 千円	0 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
ディーニュ・レ・バン市とは、2018年9月に「スポーツ姉妹都市交流協定」を締結しており、また、R6は姉妹都市締結30周年という記念すべき年であり、姉妹都市との継続的な交流を進め、改めて市内に情報を発信することで、多文化共生への推進へとつながることから実施が望ましい事業であると思われる。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	外国人市民等安心まちづくり事業		
政策	計画の推進/多様な連携と交流によるまち	担当課	国際交流課
施策①	世界とつながる三陸の交流拠点	電話番号	0193-27-5713
施策②	多文化共生の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	学びの多様性の実現に向けて	新規・継続	継続
4つの柱	教育の充実	補助・単独	単独
事業期間	令和4年度～令和8年度		
事業の概要			
第六次釜石市総合計画及び釜石市多文化共生推進プランに基づき、「多文化共生の推進」、「外国人市民等が安心して暮らせるまちづくり」を推進するため、市内在住外国人を対象とした、①外国人相談窓口の運営、②基本的な会話や釜石での生活について学ぶ「日本語教室」、③より専門的に日本語を学ぶ「外国人のための日本語教室」、④日本人、外国人市民等の交流の場である「釜石グローバルラウンジ」を開催するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
<ul style="list-style-type: none"> ・市内在住外国人数は近年増加傾向にあり、令和6年1月末現在では約440人居住している。 ・慣れない外国で不安を抱えながら生活を送っていたり、生活するうえで日本語を学びたいと考える外国人が少なくない。 ・地域とのつながりを感じることができない、日常の困りごとを相談できる選択肢が少なく、災害発生時に安心して行動できない、という現状がある。
目的
<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティの中で外国人市民等が安心して暮らせるように、コミュニティへの参画支援が行われ、各種生活情報の多言語での情報提供を行う等、支援体制を充実させる。 ・生活の困りごとなどを相談できる窓口を充実させる。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
①国際交流ラウンジ事業、②外国人のための日本語教室、③市内（企業、商店等）インバウンド対応、④釜石市外国人相談窓口、⑤ウクライナ避難民受入事業、⑥釜石グローバルラウンジ		
事業費		
R 6	R 7	R 8
185 千円	185 千円	185 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	見直し余地あり	適切
評価結果			
外国人の人口増加が進む中で、日本の文化やマナーを教えることで、釜石市民に溶け込み、交流人口の拡大につながる。また、慣れない環境で暮らす外国人の生活環境の向上が図られることから継続実施と判断した。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	グローバル人材育成事業		
政策	計画の推進/多様な連携と交流によるまち	担当課	国際交流課
施策①	世界とつながる三陸の交流拠点	電話番号	0193-27-5713
施策②	多文化共生の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	学びの多様性の実現に向けて	新規・継続	継続
4つの柱	教育の充実	補助・単独	補助
事業期間	令和4年度～令和8年度		
事業の概要			
第六次釜石市総合計画及び釜石市多文化共生推進プランに基づき、「世界とつながる三陸の交流拠点」、「市の国際化に貢献できる人材の育成」を推進するため、①中学生海外体験学習事業、②中学生海外体験学習事業OB・OG会推進事業、③イングリッシュキャンプ事業、④日常英会話教室事業等に取り組み、グローバル人材の育成を図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
<ul style="list-style-type: none"> ・市の国際化の推進の一環として、市民が外国語のスキルアップを図り、外国人とコミュニケーションをとれる人材の育成が必要であるが、市民が外国語を学ぶ機会や語学実践の機会が少ない ・海外での貴重な体験をした生徒がその経験を生かす場がないことや、グローバル人材の育成スキームが不十分であることが課題である。
目的
<ul style="list-style-type: none"> ・海外体験学習や外国の言語・文化に触れる機会の創出による異文化体験を通じて、市民の国際感覚を向上させ、もってグローバルな人材を育成する。 ・その人材がキーパーソンとなり、当市の多文化共生の地域づくりのリーダーとして活躍できる機会を提供する等、環境づくりを推進する。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
①中学生海外体験学習事業、②中学生海外体験学習事業OB・OG会推進事業、③イングリッシュキャンプ、④日常英会話教室		
事業費		
R 6	R 7	R 8
14,543 千円	14,543 千円	14,543 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	見直し余地あり	適切
評価結果			
中学生を主体として実施、若いころから外国に渡航することで外国の文化や歴史に刺激を受け、将来のグローバル人材の育成が期待できることから継続実施として判断した。			